

(様式1) 実施報告書

1 応募者情報

(1) 応募者団体情報

団体名	一般財団法人静岡市国際交流協会
-----	-----------------

(2) 都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携(応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載)

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

(応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載)

○指定の有無 ☒ 有 ☐ 無

○指定の内容

以下の事業は、一般財団法人静岡市国際交流協会が行っており、「静岡市多文化共生推進計画」にも盛り込まれている。なお、国の交付金を除く事業費については市からの補助を受けている。

【事業名】

- ・ 基本的な日本語の読み書きの習得を目的とする日本語講座の実施
- ・ ICT を活用した日本語講座の実施
- ・ 地域日本語教育に係る総合調整会議の実施
- ・ 日本語ボランティアの養成
- ・ 地域日本語教育団体の支援

【参考】

静岡市多文化共生推進計画「関連事業」について

https://www.city.shizuoka.lg.jp/000_006778.html

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

(応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載)

- ・ 「事業の中核メンバー」として、静岡市国際交流課職員が参画している。
- ・ 「総合調整会議」の構成員として、静岡市国際交流課及び学校教育課職員が参画している。
- ・ 一般財団法人静岡市国際交流協会の事業の大部分は、静岡市からの補助金により運営しており、本事業についても静岡市と協働して企画しているものである。

2 事業の概要

(1) 全体概要

①事業の名称	静岡型「多文化共生のまち」実現のための地域日本語学習推進事業
②目的等	
1 目的	静岡市の外国人住民が、日本語を使って、健康かつ安全に自立した生活を送り、また地域や社会の中で孤

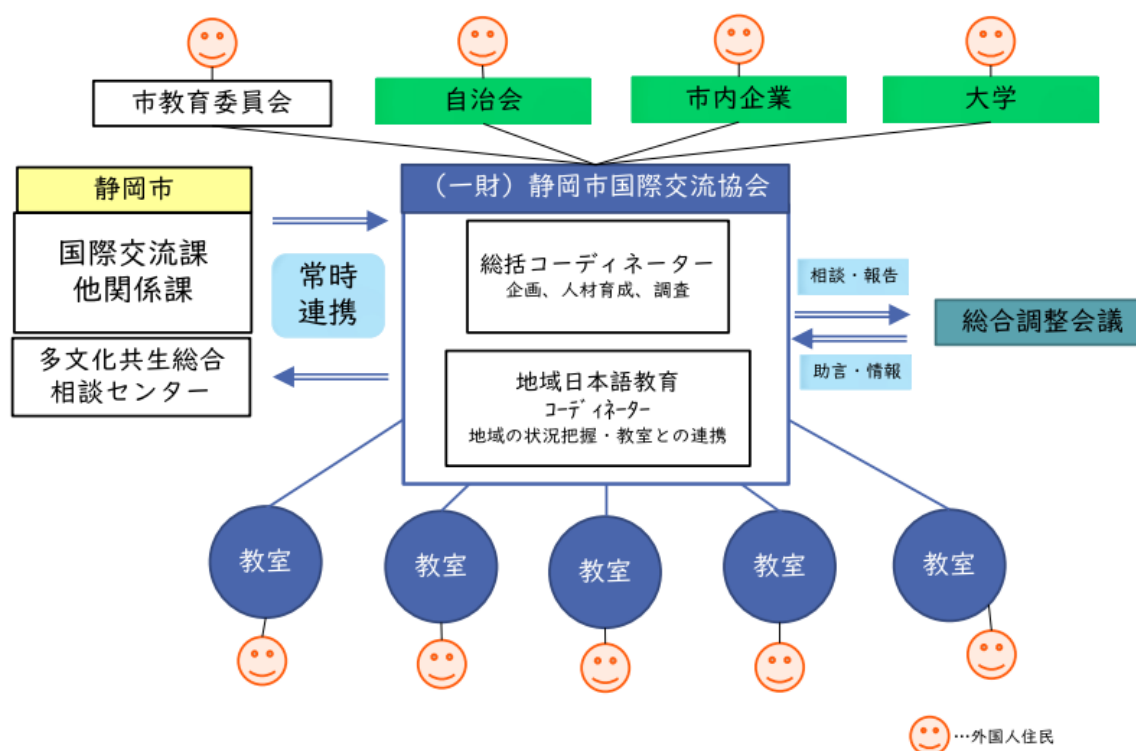
立することなく、社会の一員として活躍できるように日本語学習環境を整備する。

上記の目標を達成するために、多種多様な日本語教育の実施、拡充、日本語教育を担う人材の育成、産学官の関係者、関係団体との連携強化や意見調整を行う。

2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像

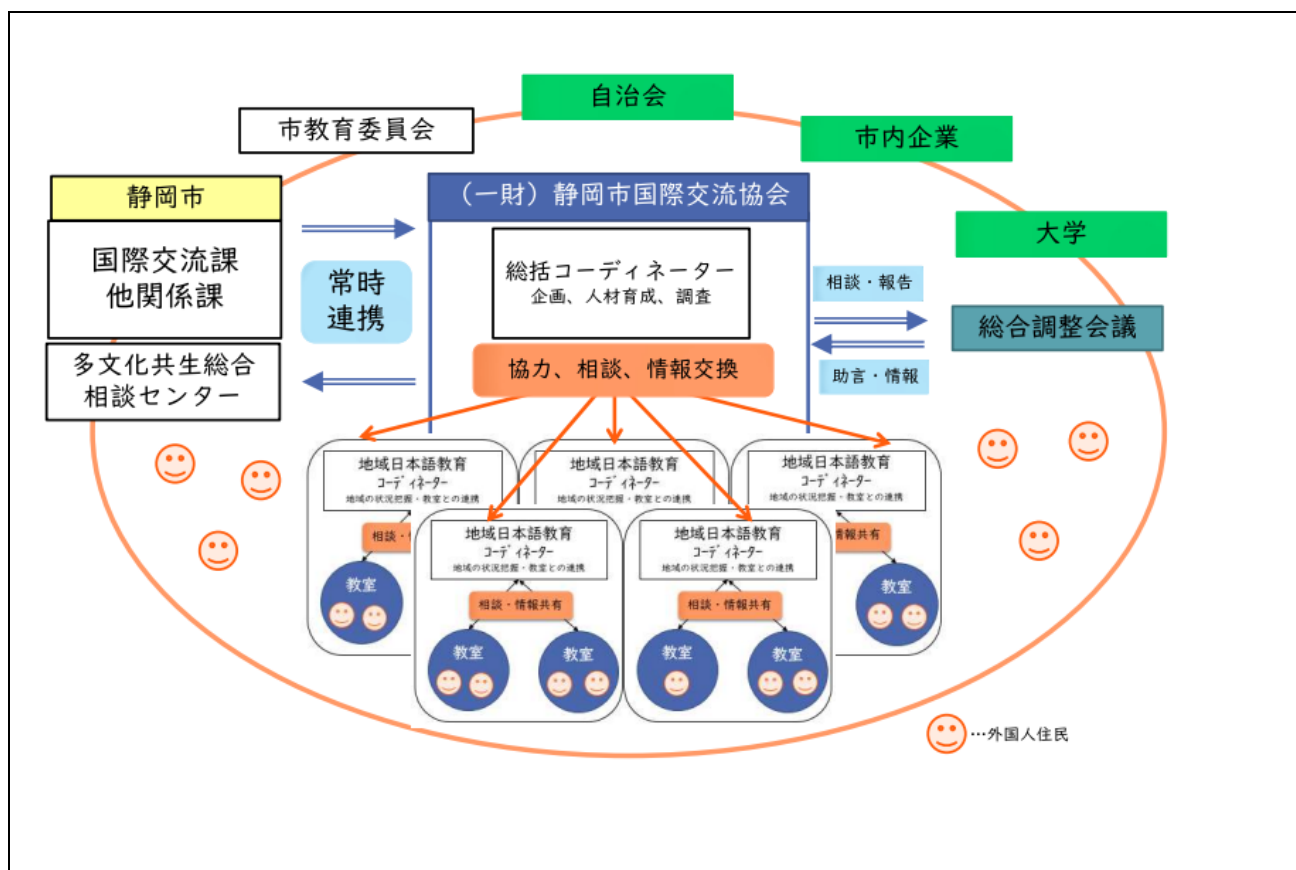
【現在の状況：図示も可】

現状は、それぞれの関係機関及び関係者が点と点を線で結ぶように、それぞれが外国人住民にアプローチしている。



【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】

地域日本語教育コーディネーターを配置し、当協会と市との連携の強化、地域日本語教室、学校や自治会等の地域コミュニティ、企業等、地域全体で協力体制を構築する。日本語教室と地域との接合面を増やすことで、日本語教室に通う学習者と地域を繋ぎ、社会で活躍できるよう支援する。



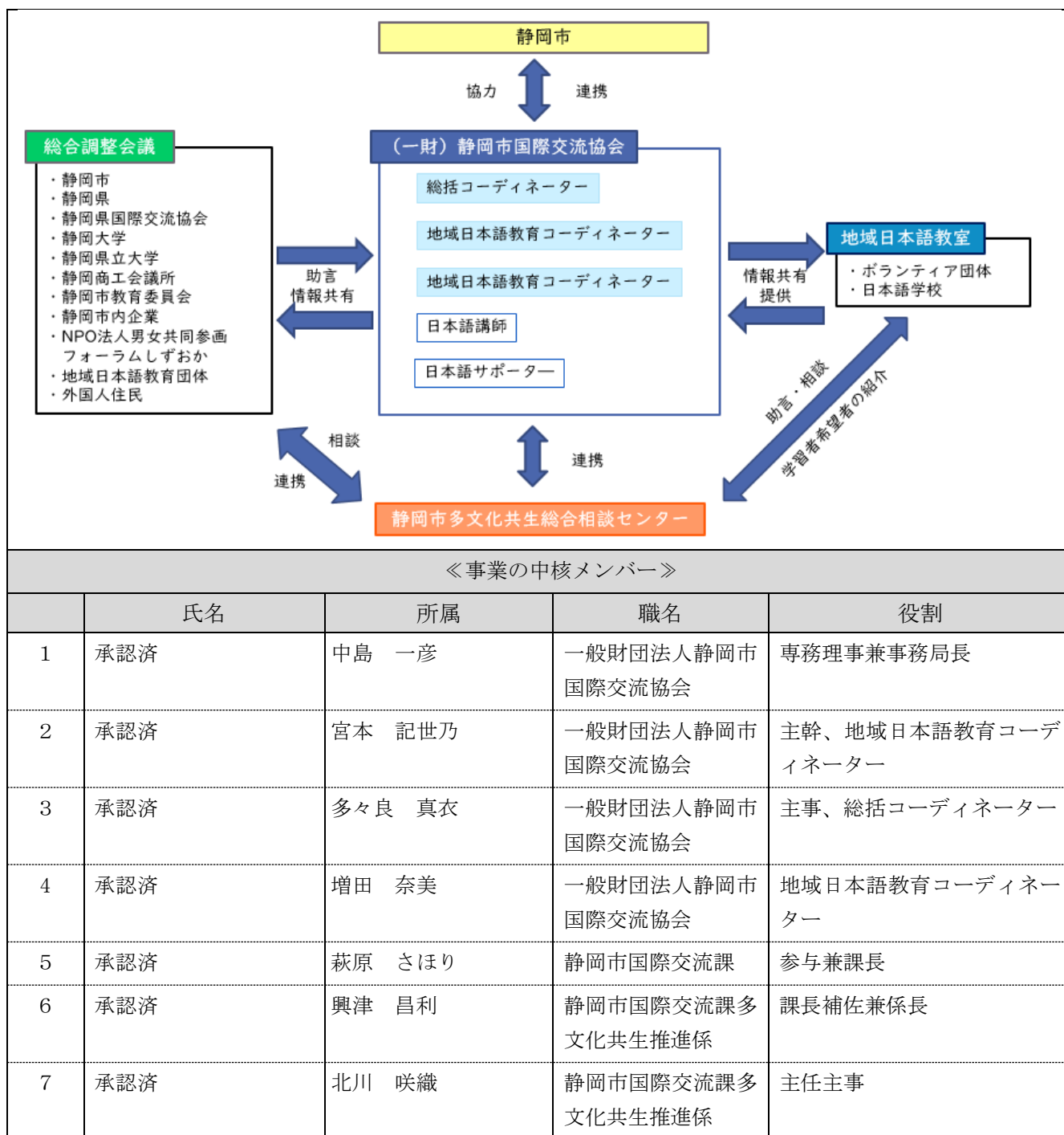
(2) 令和4年度事業の概要

①事業の期間	令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日 (12ヶ月間)
②前年度までの年次計画における進捗状況 (新規応募団体は記載不要)	前年度、総括コーディネーターを1名、地域日本語教育コーディネーターを2名配置し、4回の総合調整会議を実施した。総合調整会議では分科会を設け、より具体的な地域の状況や課題を共有し、それに対する対応策を検討することができた。日本語講座については対面とオンラインで実施し、令和2年度に養成したボランティアが参加した。また、日本語講座で検証を繰り返しながら、オリジナル教材を作成するとともに、教材を活用した授業のカリキュラムを確立することができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、規模の縮小や実施回数を減らしたり、オンライン実施に切り替える等の対応を取っているが、概ね計画どおりに進んでいると認識している。
③前年度までの成果と課題 (新規応募団体は記載不要)	・初年度にOJTにて養成した、地域日本語教育コーディネーター候補者の1名を、2年目より、地域日本語教育コーディネーターとして配置した。同様に、2年目に、地域日本語教育コーディネーター候補者をOJTで養成し、3年目である令和4年度から地域日本語教育コーディネーターとして配置する予定である。広い視野を持ち、様々な課題に対応できる日本語教育人材の質の確保と養成に引き続き、取り組みたい。 ・総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターが、地域の日本語教室を訪問し、教室の見学とヒアリングを行い、顔の見える関係づくりとコミュニケーションを図ることができた。しかし、ヒアリングの結果、日本語教室で参加するボランティアが、コロナ禍での活動に対する不安や学習者からの生活相談等、日本語教育以外の部分でも負担がかかっていることがわかった。当協会との連携の強化や日本語教育機関同士の情報交換等を実施し、活動が継続できるよう支援する必要がある。

・対面型の日本語講座を全 33 回実施し、計 38 人が参加した。新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した夏以降はオンライン日本語講座も実施し、計 30 人が参加し、生活上の様々なトピックについて、ボランティアと対話を行った。また、児童生徒向けの日本語講座を全 5 回実施し、4 人が参加した。日本語講座の会場は民間の会議室を使用しているが、毎週、同じ曜日、時間に一年を通して借りられる会議室が無いため、本年度は 3 カ所の会場を転々とした。学習者にとって、“ここに来れば安心して日本語を勉強できる”と感じてもらえるよう、安定した会場の確保が喫緊の課題である。
④令和 4 年度の目標
・地域日本語教育コーディネーターの配置 地域日本語教育コーディネーターの増員を目指し、人材の発掘、養成を行う。 ・日本語教育人材に対する研修 With コロナ時代を見据え、日本語ボランティアと学習者が日本語で対話し交流できる機会のさらなる拡大を目指し、引き続き日本語ボランティアの養成を行う。またオリジナル教材を使った初期日本語教育の担い手たる日本語講師の発掘、育成を行う。日本語教育機関との連携を促進させるため、市内日本語教室で活動する日本人を対象にしたセミナーや意見交換会の機会を作り、情報共有を図る。 ・地域日本語教育の実施 令和 3 年度まで行っていた、市内中心部での日本語講座を継続実施するとともに、市内の他地域での日本語講座の開催や、平日の学習希望者のニーズにも添えるよう、平日昼間の開催も検討する。 ・日本語教育に関する広報活動 日本語教育に関する情報や資料を得られるよう、『日本語ポータルサイト（仮）』を構築し、学習希望者が自ら市内で活動する日本語教室を探したり、日本語教育人材にとって役立つ情報を発信できるようにする。
⑤令和 4 年度の主な取組内容
① 総合調整会議の設置、開催 ② コーディネーターの配置及び配置に向けた取組 ②－1 総括コーディネーターの配置 ②－2 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組 ⑤ 日本語教育人材に対する研修 ⑥ 地域日本語教育の実施、見直し、改善 ⑧ 地域日本語教育の効果を高めるための取組 ⑨ 地域日本語教育に付随して行われる取組 ⑩ 日本語教育に関する広報活動 ⑪ ICT を活用した教育・支援 ⑫ 教材作成

3 事業の実施体制

（１）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）



(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

1. 本事業を静岡市における地域日本語教育の総合的な取組と位置づけ、効果的な事業推進を図るため、総合調整会議及び各事業について、静岡市国際交流課に協力を仰ぎ、実施した。その結果、静岡市担当課との連携を図ることができた。
2. 「静岡県地域日本語教育推進方針」との整合性を図り、静岡県や（公財）静岡県国際交流協会との意見交換も交えて、事業を推進した。
3. 日本語学習支援に取り組むボランティア団体が意見交換の場を設け、横連携を強化することができた。

4. 幅広い在留資格の生活者に対応したオール静岡による日本語学習支援に対応するため、大学や経済団体の協力を得られるよう努め、今後の事業展開に反映させた。
5. 学校教育に係る児童・生徒対象の日本語教育推進事業との一貫性を図るため、静岡市教育委員会と連絡を密に取り、協力体制を構築した。

4 令和4年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	高畑 幸	静岡県立大学 国際関係学部 一般財団法人静岡市国際交流協会 静岡市多文化共生協議会	教授 理事 委員	在住外国人問題や地域社会における多文化共生に関する専門的な見解、助言
2	案野 香子	静岡大学 国際連携推進機構	教授	日本語教育や多文化共生に関する専門的な見解、助言
3	古橋 哉子	(公財) 静岡県国際交流協会	主幹	静岡県における外国人の住民に関する情報と見解
4	和田 路也	静岡県くらし・環境部県民生活局多文化共生課	多文化共生班長	静岡県からの情報共有
5	熊野 博隆	静岡商工会議所産業振興課		経済界、企業の立場からの情報と見解
6	興津 昌利	静岡市国際交流課多文化共生推進係	副主幹	静岡市からの情報共有
7	玉井 晶	静岡市教育委員会学校教育課	指導主事	児童・生徒の日本語教育に関する情報と見解
8	鵜飼 俊江	清水日本語交流会(地域日本語教育団体)	会長	地域で活動する日本語教室の課題、意見
9	名倉 培之	グローバルにほんご(地域日本語教育団体)	代表	地域で活動する日本語教室の課題、意見
10	マハラジャン・デ	会社員		外国人住民からの情報、意見

	イリプ	ふじのくに留学生 親善大使		
11	田京 一也	(株) ベルキャリア ール		外国人を雇用する企業からの課題、 意見
12	川村 美智	NPO 法人男女共同 参画フォーラムし ずおか		女性、児童生徒の日本語教育に関す る情報と見解

②実施結果

実施回数	2回
実施 スケジュール	第一回：令和4年7月25日（月）15:00～16:30 第二回：令和4年12月22日（木）15:00～16:30
主な検討項目	第一回 （1）委員紹介 （2）要綱の改定について （3）令和3年度事業報告及び令和4年度事業進捗状況について （4）議論 ～どのような共生社会を作っていくか、その実現のため日本語教室で何 ができるか～ 第二回 （1）静岡市多文化共生推進計画における日本語教育基本方針について （2）議題 ～日本語教室の量の拡大に向け、担い手である人材をどのように確保 していくか～

（取組②－1）総括コーディネーターの配置

- ・一般財団法人静岡市国際交流協会職員1名を総括コーディネーターとして、配置した。
 - ・総括コーディネーターは、地域の日本語教育の体制整備のため、以下の業務を行った。
- ①総合調整会議の企画・運営、②地域日本語教育実施団体との連絡調整、教室訪問、実地調査、③地域日本語教育コーディネーターとの連絡調整、④日本語教育人材の養成やスキルアップのための研修の企画・運営、⑤日本教室の企画 ⑥教材作成 ⑦Webサイトの構築

（取組②－2）地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】

地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【(○)】

- ・地域日本語教育コーディネーターとして2名配置した。
 - ・地域日本語教育コーディネーターは以下の業務を行った。
- ①日本語教室の運営 ②日本語教室のカリキュラム作成 ③日本語学習者との面談、ニーズ調査
④生活日本語教室で活動する日本語教育人材（以下、日本語サポーターという）との連絡調整 ⑤日本語学習者との連絡調整 ⑥教材作成
- ・日本語サポーターのうち、希望者1名を文化庁「地域日本語教育コーディネーター研修」に推薦し、修了した。

(取組②－３) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置
取組なし
【重点項目】
(取組③) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組
取組なし
(取組④) 市区町村への意識啓発のための取組
取組なし
(取組⑤) 日本語教育人材に対する研修
５－② その他の人材への研修 １. 日本語サポーター登録更新研修 【実施日時】 第１回：４月１９日（火） １９：００～２１：００ 第２回：４月２６日（火） １９：００～２１：００ 第３回：５月１０日（火） １９：００～２１：００ 第４回：５月１７日（火） １９：００～２１：００ 第５回：５月２４日（火） １９：００～２１：００ 第６回：５月３１日（火） １９：００～２１：００ 第７回：[A]５月２２日（日） [B]６月５日（日） １４：００～１６：００ 第８回：[A]５月２９日（日） [B]６月１２日（日） １４：００～１６：００ 第９回：６月２６日（日） １０：００～１２：００ 第１０回：７月１０日（日） １０：００～１２：００ 【実施回数】 全１０回 【実施方法】 ハイブリッド形式（オンライン、対面） 【講 師】 広島大学森戸国際高等教育学 院 特任教授 西口 光一 氏 一般社団法人アクラス日本語 教育研究所 代表理事 嶋田 和子 氏 東京にほんごネット 代表 有田 玲子 氏 他 【参 加 者】 １５名 【実施内容】 すでに当協会で活動をしている日本語サポーター及び、地域の日本語教室で活動しているボランティアを対象に、当協会が令和３年度作成した、オリジナル教材『はなそう にほんご しぞーかで』を使った日本語教室活動ができる人材の養成を目指し、研修を実施した。研修終了後、修了者は当協会の日本語教室や地域の日本語教室で、教材を使って活動を継続している。また、地域の日本語教室からの参加者は、この研修で学んだことを他のボランティアと共有すべく、勉強会を実施し、『はなそう にほんご しぞーかで』の普及を助けた。 各回の内容は以下のとおり。

- 第1回：当協会の日本語教室・教材について
- 第2回：自己表現活動中心の日本語教室とは
- 第3回：地域日本語教室で求められる人材とは
- 第4回：学習者が日本語教室に求めるもの
- 第5回：学習者の話の引き出し方・聞き方
- 第6回：活動の流れ・準備・教材研究
- 第7回：日本語教室見学
- 第8回：日本語教室見学
- 第9回：『はなそうにほんごしぞーかで』を使ってみよう、Q&A
- 第10回：まとめ

2. 外国人コミュニケーションボランティア講座

- 【実施期間】 第1回 6月16日（木）19：00～21：00
 第2回 6月30日（木）19：00～21：00
 第3回 7月14日（木）19：00～21：00
 第4回 7月30日（土）14：00～16：00
 第5回 8月4日（木）19：00～21：00

【実施回数】 全5回

【実施方法】 ハイブリッド形式（オンライン、対面）

【講師】 静岡県立大学国際関係学部 教授 高畑 幸氏
 行政書士法人かぐや 鈴木 志歩氏
 東京にほんごネット 代表 有田 玲子氏

【参加者】 40人

【実施内容】 新たな日本語教育人材の確保に向け、本講座を実施した。令和3年度、文化庁の实地調査を受けた際、地域日本語教育アドバイザーである御館 久里恵氏からの助言をもとに、講座名を工夫し、幅広い層からの参加者を獲得した。講座を修了した者のうち24名が「ことばと文化のサポーター」に登録し、日本語サポーターとして活動を始めた。なお、実施に際し、市内の日本語教室にも広報し参加を促すとともに、講座の最終回では、修了者の今後の活動先として、市内の日本語教室を紹介し、地域日本語教育人材不足の課題に対応するよう努めた。

各回の内容は以下のとおり。

- 第1回 地域の多文化共生の現状と課題
- 第2回 在留資格とは
- 第3回 やさしい日本語で話してみよう！
- 第4回 文化の違いを体験しよう！ワークショップ Bafabafa
- 第5回 何から始める？今後の活動

（取組⑥）地域日本語教育の実施

実施するものに○ 【 】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 【○】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所数	2 か所	受講者数 (実人数)	94 人
活動 1	【名称】「既設」生活日本語教室（日曜日） 【目標】自分自身を表現するテーマについて会話をする際の話のレパトリーを獲得し、自分のことを相手に伝える日本語力を身につける。 【実施回数】33 回（1 回 2 時間） 【受講者数】67 人（67 人×1 か所） 【実施場所】ふしみや貸会議室（静岡市葵区呉服町） 【受講者募集方法】当協会 Web サイト、Facebook での広報、チラシ、市内店舗等 【内容】 標準的なカリキュラム案等を参考に、令和 2、3 年度に作成したオリジナルテキストを活用し、日本語サポーターと学習者 3～4 名のグループになり、学習した。学習者の学習歴や進度に合わせて、地域日本語教育コーディネーターがグループを作成した。学習者同士で質問をしたり助け合ったりする様子も見られた。毎回、後半 1 時間は、会話の時間とし、生活に密着したテーマで会話やロールプレイを行い、実践的な日本語を身につけた。最終回では、「わたしのはなし発表会」を実施し、1 年間の学習の成果をアウトプットする機会を作った。 また、年 3 回、生活日本語教室の一環として、静岡市に協力を仰ぎ、「ごみの出し方・分別」、「交通ルール・自転車の乗り方」、「防災セミナー」を実施した。実際にごみを分別するワークショップをしたり、交通ルールのクイズなどをおして、静岡市で暮らしやすくなる情報を得たり学んだりした。 会話テーマ： 服を買いに行こう、病院に行こう、髪を切りに行こう、郵便局を利用しよう、緊急の時は助けを求めよう など 【開始した月】 5 月 【講師】 1 人（うち、日本語教師 1 人） 【日本語サポーター】 22 人 【関係機関との連携】 【機関名】静岡市国際交流課、ごみ収集課、葵区生活安心安全課、危機管理総室、（一財）静岡県交通安全協会 【連携内容】連絡調整、出前講座の実施、施設利用許可 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり		
活動 2	【名称】「新規」生活日本語教室（月曜日） 【目標】自分自身を表現するテーマについて会話をする際の話のレパトリーを獲得し、自分のことを相手に伝える日本語力を身につける。		

	【実施回数】33回（1回1時間） 【受講者数】27人（27人×1か所） 【実施場所】（一財）静岡市国際交流協会 会議室（静岡市葵区追手町） 【受講者募集方法】当協会 Web サイト、Facebook での広報、チラシ、市内店舗等 【内容】 標準的なカリキュラム案等を参考に、令和2、3年度に作成したオリジナルテキストを活用し、日本語サポーターと学習者3～4名のグループになり、学習した。学習者の多くは、子育て世代の女性を中心だったため、共通の会話も多かった。学習者の学習歴や進度に合わせて、地域日本語教育コーディネーターがグループを作成した。学習者同士で質問をしたり助け合ったりする様子も見られた。 年度末に増加した、学齢期を過ぎて来日した子どもたちが学ぶ場を提供すべく、読み書きや挨拶などの学習をサポートした。 【開始した月】 5月 【講師】 0人（うち、日本語教師 0人） 【日本語サポーター】 14人 【関係機関との連携】 【機関名】静岡市国際交流課、ごみ収集課、葵区生活安心安全課、危機管理総室、（一財）静岡県交通安全協会 【連携内容】連絡調整、出前講座の実施、施設利用許可 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
（取組⑦～⑭）その他の取組	
（取組⑧）地域日本語教育の効果を高めるための取組 学習者に対するアンケート調査・面談の実施 生活日本語教室の学習者に対して、総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターが、講座開始時にレベルを把握するための面談、学期の半ばでは、学習状況を把握するための面談、終了時にはアンケートを実施し、学習者の話を聞き、学習が継続できるよう、結果を都度、反映させて事業に取り組んだ。 【実施時期】令和4年4月～5年3月 【アンケート実施回数】計6回（3回×2教室）	
（取組⑨）地域日本語教育に付随して行われる取組 防災セミナーの実施 市内在住外国人を対象に、「防災セミナー」を実施し、地震や津波について学んだ。 【名称】外国人住民のための防災セミナー 【日時】令和5年2月26日（日）13:00～17:00 【会場】静岡県地震防災センター、静岡市用宗老人福祉センター（津波避難ビル）、長田南3津波避難タワー、パルシェ会議室 【参加者数】30人	

【内容】静岡県地震防災センターを見学し、地震や津波の仕組み、備蓄品や避難生活について学んだり、進度7の地震体験をした。その後、市内の海岸に移動し、津波を想定して、海岸から津波避難タワーまで歩き、津波避難タワーに登るところまでを体験した。実際に距離や高さを体感し、地震や津波に対する危機感や備えに対する意識を高めた。

【関係機関との連携】

【機関名】静岡市国際交流課、危機管理総室

【連携内容】連絡調整、出前講座の実施、施設利用許可

(取組⑩) 日本語教育に関する広報活動

静岡市で生活する外国人の日本語学習をサポートするサイト『しずおかしのにほんごきょうしつ』の構築

静岡市で生活する外国人の日本語学習をサポートするサイト『しずおかしのにほんごきょうしつ』を構築した。

【内容】

日本語学習希望者と日本語学習支援希望者が、日本語教室を実施する機関の情報や教材を入手できるよう、やさしい日本語と7言語でWebサイトを構築した。これまで、学習希望者が日本語教室を探す際、紙面の一覧表から探すよう案内していたが、違いがわかりづらく、学習希望者本人が選ぶことは困難だった。その対応として、「質問に答えて探す」方法を設け、ユーザーが質問に答えていくことで希望に近い日本語教室を検索できるように工夫した。また、日本語ボランティア団体の課題の一つに、日本語以外の言語で申し込みや問い合わせがあった場合、対応が困難という課題があった。この対応として、Webサイトに申し込みフォームを作成し、ユーザーからの申し込みや問い合わせはWebサイトを經由して、日本語ボランティア団体にメールで届くようにし、対応の負担を軽減した。今後、このWebサイトを活用して日本語教育に関する情報発信をしていきたい。

【関係機関との連携】有

【機関名】市内日本語ボランティア団体及び日本語学校全13団体

【連携内容】Webサイト構築に伴い、掲載内容についてのアンケート調査を実施し、回答をもとに、団体を紹介するページを作成した。

(取組⑪) ICTを活用した教育・支援

日本語教育人材に対する研修は主に、オンラインで実施した。日本語教室では、その日のテーマに合わせて、文化庁の「つながるひろがる にほんごでの暮らし」の該当動画を視聴し、それをヒントに会話活動を展開するなど、大いに活用した。

(取組⑫) 教材作成

令和3年度作成した、本誌『はなそう にほんご しぞーかで』の別冊付録と動画教材を作成した。

(1)『はなそう にほんご しぞーかで』別冊付録

【名称】『はなそう にほんご しぞーかで』別冊付録

【内容】資料（ひらがな・カタカナ五十音順表、あいさつ、教室のことば、数字、時間、カレンダー、家族の呼び方）、7言語 Can do statements

【効果】本誌を使用する際、学習者はわからない部分を自ら調べたり、自分の母語で Can do statements を確認できるようになった。学習支援者にとっても、個々に資料を用意することなく、この冊子を元に活動を進められるようになった。

（２）『はなそう にほんご しぞーかで』動画教材

【名称】『はなそう にほんご しぞーかで』動画教材

【内容】イラストと音声のスライドショー形式で表示される。学習者はそれを繰り返し視聴し、真似することで、自分の話ができるようになることを目指す。

【効果】これまで、教室活動では、日本語サポーターが読み上げる音声をもとに練習していたが、音声教材が無い場合、自宅で音声を聞くことはできなかった。今後は、この動画教材を活用することで、自宅でも一定の質を保った学習ができるようになり、教室に通うことができない学習者も本教材で学習できるようになった。日本語サポーターとしても、活動の進めやすくなった。

【Unit 数】12 Units

【視聴方法】静岡市で生活する外国人の日本語学習をサポートするサイト『しずおかしのにほんごきょうしつ』

2. 市区町村の日本語教育の取組への支援

（取組①）市区町村を支援して実施する日本語教育

取組なし

（取組②）取組 1 以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

（１）日本語教室及び日本語学校に関するアンケート調査

市内の日本語ボランティア団体及び日本語学校計 14 団体に対してアンケート調査を実施した。ここでの回答をもとに、Web サイトを構築したり、下記日本語ボランティア団体情報交換会で共有し、共通の議題として意見交換をした。

【実施時期】令和 4 年 12 月

【対象団体】市内の日本語ボランティア団体及び日本語学校計 14 団体

【回答数】14 団体

【方法】Google フォーム

【内容】活動内容、学習者の人数、日本語教師・日本語学習支援者の人数、活動形態、対応可能な学習内容、活動の課題、課題に対する取組等

（２）日本語ボランティア団体情報交換会

近年、急増する日本語学習に対するニーズに地域全体で対応していくべく、市内で活動する日本語ボランティア団体の代表者が集まり、日頃の活動について情報交換を行った。事前に、実施したアンケート結果を元に、共通の課題を 2 つ挙げ、対応について意見交換をした。

【開催日時】令和 5 年 3 月 23 日 10:00～12:00

【実施回数】1 回（1 回 2 時間）

【会場】（一財）静岡市国際交流協会会議室（葵区追手町 3-11）				
【対象】市内の日本語ボランティア団体 代表者 6名				
【内容】				
1. 団体活動紹介				
2. 意見交換～アンケート調査結果から見えた課題とその対応策について～				
(1)学習者のニーズ把握 (2)ボランティアのマッチング				
3. 日本語教室運営事業費補助金について				
4. オリジナル教材『はなそう にほんご しぞーかで』紹介				
3.「日本語教育の推進に関する法律」第11条に基づく基本的な方針の作成				
（取組①）基本的な方針を作成する上で必要となる委員会の設置				
【委員会の実施結果】※静岡市が単独事業として実施				
実施回数	4回 ※方針の作成を主な目的とした委員会ではない。			
実施 スケジュール	第1回：令和4年7月15日（金） 第2回：10月25日（火） 第3回：11月28日（月） 第4回：令和5年3月3日（金）			
主な検討項目	静岡市多文化共生協議会において「静岡市多文化共生のまち推進条例」に基づく「静岡市多文化共生推進計画 2023-2030」を審議した。静岡市の日本語教育の推進に係る基本的な方針（静岡市日本語教育推進基本方針）は、同計画の一部として位置づけ、作成のための委員会は設置せず決定した。			
【設置する委員会は、条例に基づく委員会か】				
【○】条例に基づく 【 】それ以外（※どちらか○で選択）				
静岡市多文化共生協議会の構成員は以下のとおり。				
	氏名	所属	職名	役割
1	高畑 幸	静岡県立大学 国際関係学部教授	教授	多文化共生全般、在日外国人問題の研究からの意見
2	長阪 有美奈	通翻訳会社	代表取締役	在住外国人の立場からの意見
3	伊藤 洋子	静岡県国際交流協会	フィリピン語 相談員	相談員や在住外国人の立場からの意見
4	磐村 文乃		市民公募	自身の経験や市民の立場からの意見
5	小川 毅	静岡市校長会	校長	義務教育現場における多文化共生の推進に係る意見
6	加藤 伶奈		市民公募	自身の経験や市民の立場からの意見
7	ゴー グエン	静岡市国際交流協会	ベトナム語	相談員や在住外国人の立場からの

	ゴック トラム		相談員	意見
8	パメラ ジュール	静岡市国際交流協会	理事	在住外国人の立場からの意見
9	中島 一彦	静岡市国際交流協会	専務理事	国際交流、多文化共生全般について 協会との連携に係る意見
10	中村 直保	静岡市自治体連合会	会長	地域での多文化共生を進めるため の意見
11	野田 敏郎	日本語学校	校長	日本語教育、学生の生活支援の現場 経験からの意見
12	ホリウチ アリッ セ イズミ	常葉大学 静岡県文化芸術大学	非常勤講師	多文化共生全般（特に外国人の視点 からの意見）
13	松永 秀昭	静岡商工会議所	理事	外国人就業や雇用等、地域経済との 関わりを深めるための意見
（取組②）委員会における審議の基礎資料とするための調査実施				
・令和2年度外国人住民実態調査（外国人住民アンケート調査 2020） ・令和3年度多文化共生市民意識調査（多文化共生のまちアンケート調査 2021） ・令和4年度静岡市多文化共生推進計画案に係る市民参画手続（パブリックコメント）				
（取組③）委員会における調査審議を踏まえた基本的な方針の作成				
国及び県の基本方針を参酌し、静岡市の実情に応じた「静岡市日本語教育推進基本方針」を「静岡市多文化共生推進計画 2023-2030」の一部として作成した。作成にあたっては、過去の調査結果等を踏まえ、総合調整会議及び静岡市多文化共生協議会の意見を聴き、静岡市の実情に応じた方針を作成した。 ※市 HP は今後掲載予定				

5 主要な取組の実施状況

令和4年4月	日本語サポーター登録更新研修
5月	第一期生活日本語教室開始
6月	ごみの分別・出し方講座実施 外国人コミュニケーションボランティア講座
7月	第一回総合調整会議実施、日本語サポーター登録更新研修終了
8月	外国人コミュニケーションボランティア講座終了
9月	第二期生活日本語教室開始
10月	別冊付録作成開始、交通ルール・自転車の乗り方講座実施
11月	静岡わいわいワールドフェアにて、やさしい日本語ワークショップ開催
12月	第二回総合調整会議実施、日本語教室及び日本語学校に関するアンケート調査実施
令和5年1月	第三期生活日本語教室開始、別冊付録完成、Web サイト作成開始
2月	動画教材作成開始、防災セミナー実施
3月	日本語ボランティア団体情報交換会実施、Web サイト、動画教材完成、下旬 事業終了

6 評価と検証

1. 令和4年度の計画の評価と検証方法
【令和4年度の目標】（再掲） ・地域日本語教育コーディネーターの配置 地域日本語教育コーディネーターの増員を目指し、人材の発掘、養成を行う。 ・日本語教育人材に対する研修 With コロナ時代を見据え、日本語ボランティアと学習者が日本語で対話し交流できる機会のさらなる拡大を目指し、引き続き日本語ボランティアの養成を行う。またオリジナル教材を使った初期日本語教育の担い手たる日本語講師の発掘、育成を行う。日本語教育機関との連携を促進させるため、市内日本語教室で活動する日本人を対象にしたセミナーや意見交換会の機会を作り、情報共有を図る。 ・地域日本語教育の実施 令和3年度まで行っていた、市内中心部での日本語講座を継続実施するとともに、市内の他地域での日本語講座の開催や、平日の学習希望者のニーズにも添えるよう、平日昼間の開催も検討する。 ・日本語教育に関する広報活動 日本語教育に関する情報や資料を得られるよう、『日本語ポータルサイト（仮）』を構築し、学習希望者が自ら市内で活動する日本語教室を探したり、日本語教育人材にとって役立つ情報を発信できるようにする。
【令和4年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 本事業では、日本語教育人材の確保、資質、能力の向上、及び外国人住民のための日本語教育のため、以下の取組を主たる取組として実施した。 ・地域日本語教育コーディネーターの養成（地域日本語教育コーディネーターの配置） ・既存日本語教育人材の養成（日本語サポーター登録更新研修、地域日本語教育団体情報交換会の実施） ・新規日本語教育人材の育成（外国人コミュニケーションボランティア講座の実施） ・既存日本語ボランティア団体との連携（日本語ボランティア団体情報交換会の実施、日本語学習支援ポータルサイトの構築） ・モデル教室の実施、運営と拡大に向けた取組、各種日本語教室の実施 これらを有機的に連携するための指標として以下の点から評価を行った。 【指標1：定量評価目標】 地域日本語教育コーディネーター配置人数 ○目標値 3人（前年度実績：2人） ○実績値 2人、候補者1人 【指標2：定量評価目標】 日本語サポーター登録更新研修、外国人コミュニケーションボランティア講座、及び日本語ボランティア団体情報交換会の参加人数 ○目標値 計65人（前年実績：29人） ○実績値 計61人

(内訳) 日本語サポーター登録更新研修 参加者：15 人

外国人コミュニケーションボランティア講座 参加者：40 人

日本語ボランティア団体情報交換会 参加者：6 人

【指標 3：定性評価目標】

日本語サポーター登録更新研修、外国人コミュニケーションボランティア講座参加者の満足度

○目標値 満足度 80%

○実績値 満足度 91%

【指標 4：定量評価目標】

日本語ボランティア養成講座修了者の地域日本語教育団体への登録人数

○目標値 20 人 (前年 無し)

○実績値 24 人

【指標 5：定量評価目標】

日本語サポーター登録更新研修、外国人コミュニケーションボランティア講座、及び日本語ボランティア団体情報交換会の実施回数

○目標値 14 回 (前年 5 回)

○実績値 16 回

【指標 6：定量評価目標】

日本語教室実施回数、実施個所

○目標値 162 回／5 か所 (前年 110 回／4 か所)

○実績値 66 回／2 か所

(内訳) 生活日本語教室 (日曜日) 33 回、(月曜日) 33 回

【指標 7：定量評価目標】

日本語教室において、外国人住民が地域社会で生活する上で必要な知識や日本語を学ぶカリキュラム (ゴミの分別、防災、交通ルール等) の実施

○目標値 3 回 (前年 1 回)

○実績値 3 回

【指標 8：定性評価目標】

- ・多様なニーズに対応した日本語学習機会を安定して提供できた。
- ・学習者が日本語学習を通じ、日本で生活する中で求められる基礎的なコミュニケーションを身につけることができた。
- ・学習者が自分自身のことを相手に伝える日本語力を獲得できた。

・「生活者としての外国人」を対象とした日本語教育が市内に浸透した。 ・日本語サポーターが学習者と向き合う中で多文化共生意識や異文化コミュニケーション能力を獲得する機会を提供した。 【検証方法】 ○指標 1、2、4、5、6、7 については、事務局において、取組毎に人数、回数、箇所数を集計、把握した。 ○指標 3 については、取組毎にアンケート調査を実施した。 ○指標 8 については、事務局における自己評価、日本語教室学習者及び日本語教育人材へのアンケート調査を実施し、把握した。
2. その他、令和 4 年度事業の評価と検証方法
【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】 【取組 5】日本語教育人材に対する研修 （定量評価）当協会人材登録制度（ことばと文化のサポーター登録制度）への新規登録者数 今年度目標 30 人 今年度実績 24 人 （検証方法）事務局による人数集計 【取組 9】外国人住民のための防災セミナー （定量評価）外国人参加者数 今年度目標 25 人 今年度実績 30 人 （検証方法）事務局による人数集計

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望
（1）検証を踏まえた課題 ・地域日本語教育コーディネーターの増員 様々なニーズに対応するため、地域日本語教育コーディネーターの増員、日本語教室の増設を目指したが、広い視野を持ち、様々な課題に対応できる素質を持つ、新たな地域日本語教育コーディネーターの配置には至らなかった。 ・人材育成と活動参加率 地域の日本語教室で活躍する人材を養成するため、研修を 2 種実施した。これにより、当協会の日本語サポーター登録者数は増えたが、教室 1 回あたりの参加人数は不安定であるため、学習者の受け入れ人数を制限をしている状態である。引き続き、日本語サポーターの安定的確保と参加しやすい仕組みづくりを検討する必要がある。 （2）今後の展望 ・地域における日本語教育の量と質の確保のため、地域日本語教育コーディネーターの増員をする必要が

ある。継続して、人材の発掘、養成に努め、文化庁地域日本語教育コーディネーター研修等を活用しながら、地域日本語教育コーディネーターに養成し、さらなる日本語学習機会の拡充に繋げたい。

・今年度、日本語サポーターが参加した日本語教室の活動方法を確立することができた。今後も日本語サポーターが継続的に活動できるよう、持続可能な教室の実施方法や運営方法について検討し、さらに日本語教室の増設を図りたい。一案として、学習支援者が難しいと感じている、初期日本語学習について、日本語教師が実施し、それ以降の学習や会話練習を学習支援者が担当するなど、役割分担を明確にする。これにより学習支援者の負担を軽減するとともに、学習者により良い学習を提供できるよう努めたい。

・本年度、当協会が静岡市から委託している、静岡市多文化共生総合相談センターにて、学齢期を超えて来日する 15 歳以上の子どもたちの日本語学習についての相談が急激に増加した。年齢超過のため市内の中学校に編入することもできず、高校受験に対応できる日本語能力も備わっていないため、学校に所属することができない。今後の将来を左右する世代の彼・彼女らに対して、初期日本語学習ができる環境を整えたい。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

(1) 課題と困難な状況への対応方法

・学習者の継続率向上のために

令和3年度まで、新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、生活日本語教室における学習者の学習継続率が今年度に比べて低かった。今年度は、教室申込時のヒアリングや途中でのアンケート調査を実施し、学習者のニーズをよく確認したり、SNS を使って連絡を頻繁に行ったり、学習者同士の交流を深めるため、グループ制を採用することで、理由なく教室に来なくなる人が格段に減少した。

・担い手の養成、獲得のために

地域のボランティアによる日本語教室が高齢化による人材不足に喘ぐ中で、新規の担い手の獲得が十分にできていないという現状を改善するための対策として、外国人コミュニケーションボランティア講座を実施した。令和3年度、日本語ボランティア養成講座という名で講座を開催したところ、“日本語を教える”ことを希望して受講した方は、当協会が推進する相互理解、相互交流のための日本語教室に馴染まず、その後の活動に繋がらなかった。その打開策として、講座の名称を外国人コミュニケーションボランティア講座とし、日本語学習支援に限らない名称、内容にしたところ、日本語教室参加のハードルが下がり、講座終了後、受講者の6割以上の方が、地域の日本語教室での活動を開始した。

・日本語サポーターの安定的参加のために

生活日本語教室で活動する日本語サポーターは、上記のとおり、外国人コミュニケーションボランティア講座を経て、登録者数としては増加したが、その後、実際の活動参加者数は安定せず、一時は学習者の受け入れを制限しなければならない状況となった。その対応として、日本語サポーター3人と学習者2～3人の固定グループを作成し、日本語サポーター同士で調整し、少なくとも1人は毎回参加するよう依頼した。その結果、グループで支え合う気風が生まれ、日本語サポーターの参加者数が安定、グループ内の会話も増え、学習効果も向上した。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
5-②-2	外国人コミュニケーションボランティア講座
	
⑥-1	生活日本語教室～グループ活動の様子～
	

⑥-1

生活日本語教室～交通安全・自転車の乗り方～



⑨

外国人住民のための防災セミナー



【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
⑫-1	『はなそう にほんご しぞーかで』別冊付録	○